

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

**【沿革及び県の出資理由】**

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。開業24年目にあたる

**【出資者】(21年度当初)**

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

**【事業】**

主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

事業実績

(百万円、人)

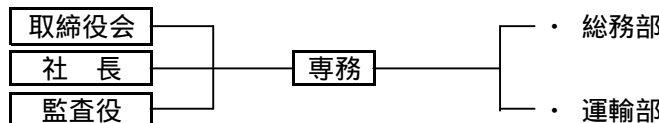
事業名等	18年度	19年度	20年度
旅客運輸収入	78	76	79
輸送人員	348,604	328,289	330,723

**20年度事業概要及び21年度事業計画・目標**

今年度は運輸数量・運輸収入も前年度をクリアすることができました、経常損失は前年より若干ながら減少させることができましたが、再生計画の数値には届かない結果となりました。21年度は目標数値に近づく経営計画をたて努力する。

**【組織】**

運営機構



役員数 (H21.7.1現在)

(人)

	取 締 役	監 査 役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	2
内、県関係者	1	0

職員数 (H21.4.1現在)

(人)

	正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者	15		
出向職員	4	44歳	17年
内、県職員			
臨時・嘱託	5		
内、県退職者			
計	24		正職員平均年収 3370千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1
役員報酬支給対象者平均年齢	76歳
平均役員報酬額	4800千円/年

**【財務】**

損益状況 (20年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	87,882
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	79,199
運用益収入	
その他	8,683
経常支出 B	163,681
人件費	93,979
その他	69,702
経常損益 C = A - B	75,799
経常外収入	165,778
経常外支出・諸税	82,843
当期損益	7,136

財務状況 (20年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	78,863	38.2
固定資産	127,521	61.8
資産計	206,384	100.0
流動負債	85,300	41.3
短期借入金	39,472	19.1
固定負債	4,472	2.2
長期借入金	4,472	2.2
引当金等	46,160	22.4
負債計	135,932	65.9
資本金	100,000	48.5
剰余金	29,548	14.3
純資産合計	70,452	34.1
負債純資産合計	206,384	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	28,360	28,360	100%

**【県の財政支出】**

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	50,049	57,609	63,172	鉄道軌道高度化設備整備補助金・鉄道運営費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	31.40	34.47	34.14	3.07	0.34
	借入金依存率	%	24.70	23.64	21.29	1.06	2.35
	流動比率	%	103.04	107.39	92.45	4.35	14.94
収益性	剰余金(欠損金)	千円	39,126	36,684	29,548	2,442	7,136
	経常利益率	%	98.41	95.41	86.25	3.00	9.15
	総資本利益率	%	41.36	42.01	36.73	0.66	5.29
発展性	経常収入額	千円	81,469	80,881	87,882	588	7,001
効率性	総資本回転率	%	0.42	0.44	0.43	0.02	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	3,703	3,676	3,662	27	15
	人件費比率	%	118.85	115.57	106.94	3.27	8.64

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	76,839	75,778	66,309	61,680
		実績	79,647	77,165	75,799	
経営改善指標	経常収支比率(%)	目標	202.05	183.92	168.49	161.40
		実績	197.82	195.00	186.00	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	373,103	374,768	381,393	381,393
		実績	348,604	328,289	330,723	
	旅客運輸収入(千円)	目標	87,771	89,042	96,811	100,440
		実績	81,468	80,881	87,882	
顧客満足度指数	目標	63	63	63	63	
	実績	63	62	61		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

運輸数量・運輸収入は前年度を増加したが、経費の高騰等で再生計画には届かなかった。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

JRとの接続関係等を含め、通勤客の獲得に向けて列車ダイヤの見直しを実施。(H20.10.1、21.3.14見直し) 企画乗車券等により割安感を与えるよう工夫を図っていく。

観光案内、高齢者等に対する乗降補助等の業務を行う列車アテンダントの乗務により、サービス向上を図る。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・平成23年度までに経常損失を半分(39百万円)程度にする5ヶ年再生計画の2年目であるが、経常損失は76百万円となり当期目標額66百万円に達しなかった。</p> <p>・輸送人員の増加及び4月からの値上げにより旅客運輸収入は4.4百万円増加したため、運輸雑収は減少したが、営業収益は17~18年度の水準になっている。</p> <p>・重軌条の交換により線路設備が14百万円(圧縮記帳後)増加し、車輛については全般検査を行い、引当金11百万円を取崩し、同5百万円の繰入を行っている。</p>	